

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2023年9月20日)

(作成対象期間 2023年3月21日～2023年9月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2015年3月31日～2025年3月19日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末 (2021年9月21日)	17,486	150	10.0	3,263.34	4.9	93.6	—	20,767
14期末 (2022年3月22日)	14,323	0	△ 18.1	3,087.43	△ 5.4	98.1	—	15,766
15期末 (2022年9月20日)	14,207	30	△ 0.6	3,152.37	2.1	98.0	—	15,734
16期末 (2023年3月20日)	13,209	0	△ 7.0	3,164.37	0.4	95.5	—	14,353
17期末 (2023年9月20日)	13,376	100	2.0	4,001.75	26.5	95.9	—	13,694

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

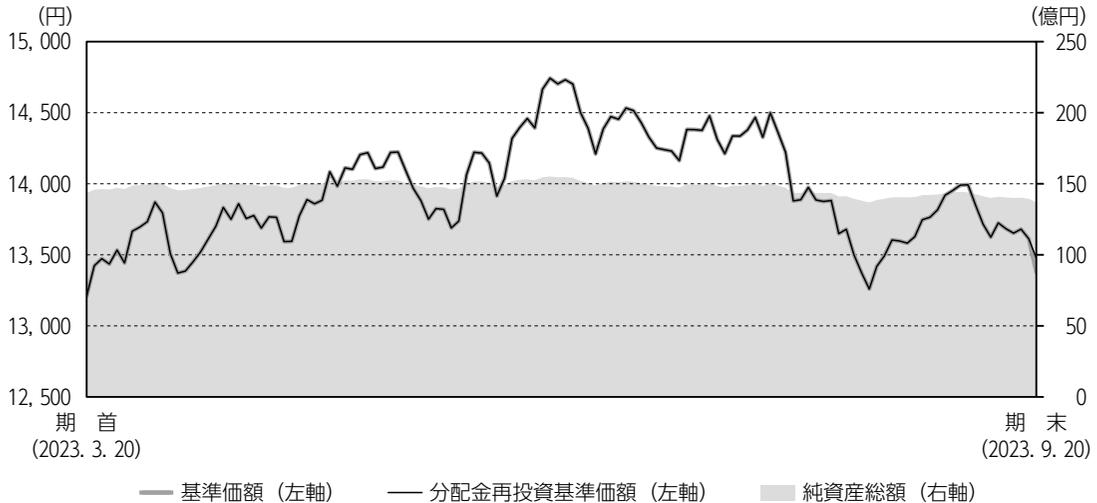
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,209円

期末：13,376円（分配金100円）

騰落率：2.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市場の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3月20日	円	%		%	%	%
	13,209	—	3,164.37	—	95.5	—
3月末	13,733	4.0	3,324.74	5.1	98.3	—
4月末	13,774	4.3	3,414.45	7.9	98.1	—
5月末	13,689	3.6	3,537.93	11.8	96.5	—
6月末	14,454	9.4	3,805.00	20.2	92.3	—
7月末	14,499	9.8	3,861.80	22.0	98.0	—
8月末	13,816	4.6	3,878.51	22.6	98.3	—
(期 末) 2023年 9月20日	13,476	2.0	4,001.75	26.5	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

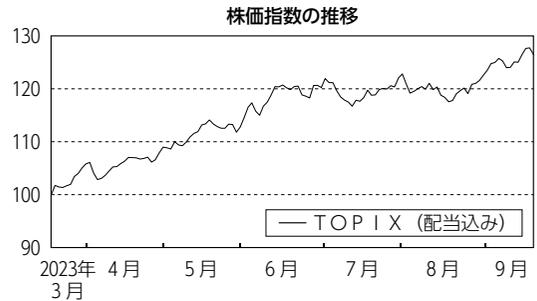
投資環境について

(2023. 3. 21 ~ 2023. 9. 20)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などを受け、8月中旬にかけてレンジでの推移となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて上昇しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10-12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、子育て支援関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 21 ~ 2023. 9. 20)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

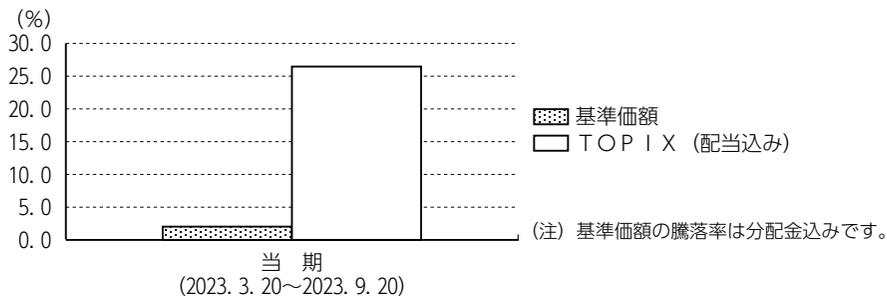
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エン・ジャパンなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は26.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.0%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービスをオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器、銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニグモやオイシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年3月21日 ～2023年9月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.74
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,959

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 101.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	5,779.40
(d) 分配準備積立金	1,178.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,059.76
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,959.76

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

パウエル議長の発言が警戒されていたジャクソンホール会議を波乱なく通過したこと、米国の景気が想定以上に堅調であること、為替が円安方向で推移していることなどにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は米国での金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。さらに、中国における不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性の活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、女性のデジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、子育て支援関連銘柄、人材関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 21~2023. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	112円	0. 802%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 965円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0. 387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	27	0. 193	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0. 193)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	0. 997	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

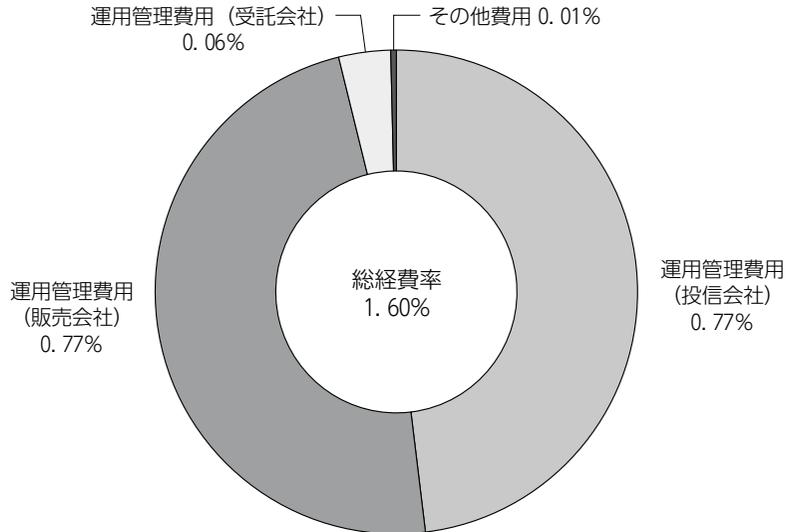
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

女性活躍応援ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	63,564	133,200	520,793	1,127,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,220,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,340,506千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,222	3,929	38.4	10,998	4,042	36.8
コール・ローン	51,059	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合93.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,476千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,654千円
(B) / (A)	37.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	7,104,575	6,647,347	13,797,233

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	13,797,233	99.0%
コール・ローン等、その他	141,615	1.0
投資信託財産総額	13,938,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	13,938,849,369円
コール・ローン等	136,015,415
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	13,797,233,954
未収入金	5,600,000
(B)負債	244,376,135
未払収益分配金	102,381,410
未払解約金	23,371,119
未払信託報酬	118,216,054
その他未払費用	407,552
(C)純資産総額（A－B）	13,694,473,234
元本	10,238,141,040
次期繰越損益金	3,456,332,194
(D)受益権総口数	10,238,141,040口
1万口当り基準価額（C／D）	13,376円

* 期首における元本額は10,866,529,433円、当作成期間中における追加設定元本額は463,664,867円、同解約元本額は1,092,053,260円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,376円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	104,199,978円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,917,038,538
(d) 分配準備積立金	1,206,646,843
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	7,227,885,359
(f) 分配金	102,381,410
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	7,125,503,949
(h) 受益権総口数	10,238,141,040口

■損益の状況

当期 自2023年3月21日 至2023年9月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 21,353円
受取利息	782
支払利息	△ 22,135
(B)有価証券売買損益	360,065,652
売買益	452,568,468
売買損	△ 92,502,816
(C)信託報酬等	△ 118,623,606
(D)当期損益金（A＋B＋C）	241,420,693
(E)前期繰越損益金	△ 2,599,745,627
(F)追加信託差損益金	5,917,038,538
（配当等相当額）	（ 2,509,827,560）
（売買損益相当額）	（ 3,407,210,978）
(G)合計（D＋E＋F）	3,558,713,604
(H)収益分配金	△ 102,381,410
次期繰越損益金（G＋H）	3,456,332,194
追加信託差損益金	5,917,038,538
（配当等相当額）	（ 2,509,827,560）
（売買損益相当額）	（ 3,407,210,978）
分配準備積立金	1,208,465,411
繰越損益金	△ 3,669,171,755

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2023年9月20日)

(作成対象期間 2023年3月21日～2023年9月20日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

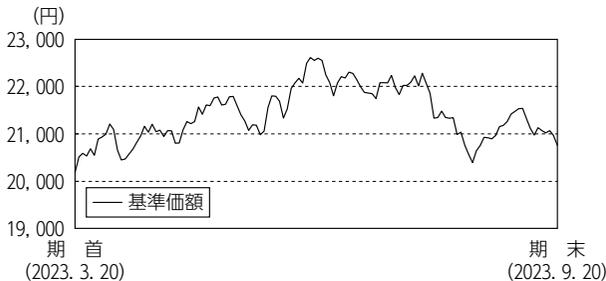
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組比率	株式先比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2023年3月20日	20,183	—	3,164.37	—	95.6	—
3月末	20,993	4.0	3,324.74	5.1	98.4	—
4月末	21,083	4.5	3,414.45	7.9	98.2	—
5月末	20,983	4.0	3,537.93	11.8	96.5	—
6月末	22,183	9.9	3,805.00	20.2	92.3	—
7月末	22,283	10.4	3,861.80	22.0	98.0	—
8月末	21,261	5.3	3,878.51	22.6	98.3	—
(期末)2023年9月20日	20,756	2.8	4,001.75	26.5	95.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,183円 期末：20,756円 騰落率：2.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などを受け、8月中旬にかけてレンジでの推移となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当

成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国を中心とした好調なマクロ指標や景況感指標を背景に足元のグローバル景気に対して楽観的な見方が広がる一方、インフレ指標の高止まりを受けて金利の高止まりが続くリスクも意識されています。国内企業の2022年10-12月期決算においては、事前に想定されていたように多くの企業で業績の悪化が顕在化しており、今後は企業業績の底打ちに対する期待と金融引き締め長期化への懸念による綱引き状態の中、方向感を欠く展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、子育て支援関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げようことをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エン・ジャパンなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は26.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.8%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器、銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニグモやオイシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

パウエル議長の発言が警戒されていたジャクソンホール会議を波乱なく通過したこと、米国の景気が想定以上に堅調であること、為替が円安方向で推移していることなどにより、足元の相場は堅調に推移しています。一方で、今後は米国での金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。さらに、中国における不動産市場のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の利上げも最終局面に近づいていることもあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性の活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、女性のデジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、子育て支援関連銘柄、人材関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	41円 (41)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	41

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2023年 3月21日から2023年 9月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	4,858 (5)	10,222,847 (—)	5,030	10,998,133

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年 3月21日から2023年 9月20日まで)

銘 柄	当 期			買 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S H I F T	24	629,238	26,218	ケイアイスター不動産	125	533,199	4,265
ビジョナル	63	453,196	7,193	コーセー	28	414,717	14,811
日本電気	63	345,309	5,481	B I P R O G Y	105	375,687	3,577
ファンケル	135	329,439	2,440	N E C ネットズエスアイ	190	364,501	1,918
エスプール	530	319,574	602	S H I F T	12	336,918	28,076
ソフトバンクグループ	50	305,718	6,114	ソフトバンクグループ	50	333,203	6,664
オルガノ	79	296,105	3,748	日本電気	50	315,887	6,317
オイシックス・ラ・大地	125	287,129	2,297	テクマトリックス	170	309,518	1,820
エンプラス	30	254,443	8,481	エーザイ	30	306,919	10,230
エーザイ	30	245,253	8,175	野村総合研究所	80	302,855	3,785

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.1%)			
五洋建設	50	—	—
住友林業	5	5	20,660
食料品 (4.2%)			
寿スピリッツ	2	—	—
ヤクルト	52	65	488,865
味の素	2	15	85,215
ニチレイ	—	5	17,465
化学 (5.1%)			
花王	2	—	—
資生堂	2	2	11,210
ミルボン	3	—	—
ファンケル	115	200	471,400
コーセー	21	3	34,875
ポーラ・オルビスHD	160	100	179,400
メック	5	5	18,550
ユニ・チャーム	2	2	10,772
医薬品 (1.6%)			
塩野義製薬	15	—	—
ロート製薬	60	40	161,320
富士製薬工業	—	50	59,750
あすか製薬HD	—	5	8,115
非鉄金属 (0.4%)			
S W C C	10	20	43,540
リョービ	90	3	9,795
機械 (2.8%)			
ディスコ	0.5	1.5	39,345
技研製作所	5	—	—
荏原製作所	—	5	36,320
ダイキン工業	7	5	123,150
オルガノ	1	50	196,500
電気機器 (8.0%)			
ミネベアミツミ	5	5	12,835
日立	2	2	19,774
富士電機	15	25	170,950
明電舎	10	70	156,590
芝浦メカトロニクス	—	1	21,310
ニデック	1	5	35,800
東光高岳	—	45	96,840
ヤーマン	110	30	30,810
オムロン	2	5	34,380
日本電気	7	20	166,700
富士通	1	—	—
ソニーグループ	3	14	176,400
アドバンテス	3	1	16,230
日置電機	3	3	22,110

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エンプラス	—	20	175,200
輸送用機器 (1.3%)			
デンソー	2	2	20,770
三菱ロジスネクスト	—	120	165,840
精密機器 (2.3%)			
テルモ	40	5	20,900
オリンパス	5	50	103,425
メニコン	66	100	197,700
その他製品 (1.0%)			
ピジヨン	5	80	135,600
情報・通信業 (20.8%)			
NECネットエスアイ	310	120	239,520
システナ	400	—	—
T I S	2	20	68,700
GMOペパボ	71	—	—
三菱総合研究所	1	5	24,550
パピレス	53	—	—
アイスタイル	50	50	24,250
エニグモ	800	800	296,800
メディアドゥ	90	90	105,390
CARTA HOLDINGS	85	—	—
S H I F T	1	13	341,575
テクマトリックス	180	50	76,600
クラウドワークス	10	90	121,500
オープンドア	5	—	—
ウォンテッドリー	20	20	29,480
ビジョナル	2	30	237,600
野村総合研究所	65	10	41,720
インフォコム	10	—	—
メルカリ	5	5	15,730
ビザスク	5	5	5,360
フューチャー	160	190	275,120
S B テクノロジー	135	84	190,428
オービックビジネスC	40	36	212,760
サイボウズ	10	—	—
電通国際情報 S	30	30	167,100
日本ビジネスシステムズ	—	95	114,760
ネットワンシステムズ	65	60	165,600
B I P R O G Y	95	20	75,960
ビジョン	20	5	7,660
エムティーアイ	40	—	—
N T T データグループ	10	—	—
S C S K	80	40	104,640
卸売業 (0.4%)			
c o t t a	100	100	53,700

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (2.8%)				
アスクル	120	20	36,820	
マツキヨココカラ&カンパニー	3	—	—	
ZOZO	5	5	14,615	
オイシックス・ラ・大地	150	210	349,860	
ワークマン	12	—	—	
不動産業 (2.4%)				
ケイアイスター不動産	170	70	334,600	
サービス業 (46.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	5	12,510	
メンバーズ	470	460	561,660	
UTグループ	115	60	139,500	
オープンアップグループ	—	70	133,490	
パソナグループ	130	130	216,450	
リンクアンドモチベーション	30	400	177,200	
エス・エム・エス	60	60	154,440	
パーソルホールディングス	5	90	227,745	
カカクコム	100	120	190,080	
ギブワークス	320	50	18,400	
ディップ	70	65	241,150	
キャリアデザインセンター	10	75	155,475	
ベネフィット・ワン	75	140	153,580	
エムスリー	50	—	—	
ライク	195	235	362,605	
エスピーール	10	300	142,500	
WDBホールディングス	73	73	152,716	
パリュエコマース	170	—	—	
プレステージ・インター	70	—	—	
セブテーニHLDGS	200	400	155,600	
クイック	25	—	—	
オリエンタルランド	1	—	—	
リゾートトラスト	81	—	—	
シダックス	350	520	286,520	
フルキャストホールディングス	60	80	156,880	
エン・ジャパン	300	280	677,040	
テクノプロ・ホールディング	5	10	32,430	
アドベンチャー	16	—	—	
チャームケアコーポレーション	200	200	220,800	
IBJ	300	430	266,600	
ライドオンエクスプレスHD	50	—	—	
シグマクシス・ホールディング	165	10	14,800	
ウィルグループ	90	—	—	
リクルートホールディングス	5	5	24,905	
エラン	150	150	126,750	
ベルシステム24HLDGS	10	20	32,720	
アトラエ	—	95	102,315	
ソラスト	740	730	456,980	
インソース	10	150	152,250	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
グリーンズ	—	120	206,040	
ウェルビー	290	—	—	
ブリッジインターナショナル	55	60	106,560	
カープスホールディングス	10	40	29,120	
ポピンズ	262	340	426,700	
LITALICO	10	10	21,200	
ビーウィズ	—	30	67,470	
合計	株数、金額	9,637.5	9,470.5	14,131,990
	銘柄数<比率>	117銘柄	103銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	14,131,990	94.7%
コール・ローン等、その他	798,580	5.3%
投資信託財産総額	14,930,570	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月20日現在

項目	当期末
(A)資産	14,930,570,520円
コール・ローン等	644,851,949
株式(評価額)	14,131,990,000
未収入金	140,818,571
未収配当金	12,910,000
(B)負債	88,004,795
未払金	81,734,795
未払解約金	6,270,000
(C)純資産総額(A-B)	14,842,565,725
元本	7,150,825,032
次期繰越損益金	7,691,740,693
(D)受益権総口数	7,150,825,032口
1万口当り基準価額(C/D)	20,756円

* 期首における元本額は7,566,495,693円、当作成期間中における追加設定元本額は138,638,582円、同解約元本額は554,309,243円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

女性活躍応援ファンド 6,647,347,251円
つみたて椿 503,477,781円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,756円です。

女性活躍応援マザーファンド

■損益の状況

当期 自2023年3月21日 至2023年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	170,536,164円
受取配当金	170,631,000
その他収益金	10,252
支払利息	△ 105,088
(B) 有価証券売買損益	306,026,335
売買益	1,882,293,684
売買損	△ 1,576,267,349
(C) 当期損益金 (A + B)	476,562,499
(D) 前期繰越損益金	7,705,156,533
(E) 解約差損益金	△ 645,122,757
(F) 追加信託差損益金	155,144,418
(G) 合計 (C + D + E + F)	7,691,740,693
次期繰越損益金 (G)	7,691,740,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。